沖縄県精神科病院虐待防止対策事業実施要領

第1 目的

この要領は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号。以下、「法」という）改正により、令和 6 年 4 月以降において、精神科病院の業務従事者による障害者虐待（以下「虐待」という。）を受けたと思われる入院医療を受ける精神障害者を発見した者は、速やかに都道府県に通報することが義務づけられるため、令和 5 年 11 月 27 日付障発 1127 第 11 号「精神科病院における虐待防止対策に係る事務取扱要領」に基づくほか、この要領で定めるものとし、県内精神科病院に対する指導監督権限を有する沖縄県において虐待窓口等を設置し、虐待事案に対し適切に対応することを目的とする。

第2 虐待等の定義

(1) 虐待とは、法第 40 条の 3 第 1 項に基づき、当該精神科病院において入院医療を受ける精神障害者について行う次のいずれかに該当する行為をいい、具体的には(2)に定めるとおりとする。

- ① 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下、「障害者虐待防止法」という）第 2 条第 7 項各号（第 4 号を除く）のいずれかに該当すること。
- ② 精神障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、当該精神科病院において医療を受ける他の精神障害者による障害者虐待防止法第 2 条第 7 項第 1 号から第 3 号までに掲げる行為と同様の行為の放置その他の業務従事者としての業務を著しく怠ること。

(2) 虐待行為の分類について

この虐待とは次のいずれかに該当する行為とする。

- ① 身体的虐待：障害者の身体に外傷が生じ、もしくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること（障害者虐待防止法第 2 条第 7 項第 1 号）
- ② 性的虐待：障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること（障害者虐待防止法第 2 条第 7 項第 2 号）
- ③ 心理的虐待：障害者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的言動その他の精神障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと（障害者虐待防止法第 2 条第 7 項第 3 号）
- ④ 放棄・放置：精神障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、当該

精神科病院において医療を受ける他の精神障害者による①から③までに掲げる行為と同様の行為の放置その他の業務従事者としての業務を著しく怠ること。(法第40条の3第1項第2号)

- ⑤ 経済的虐待:精神障害者の財産を不当に処分することその他精神障害者から不当に財産上の利益を得ること。(障害者虐待防止法第2条第7項第5号)

第3 虐待対応窓口の設置、運用について

沖縄県は、保健医療介護部地域保健課精神保健班(以下、「地域保健課」という)に専用電話回線を設置し、電話、電子メール、手紙等で通報等を受け付ける。

第4 虐待通報後の対応の流れ

(1) 通報等の受付

地域保健課は通報等を受けた場合、別紙様式1「精神障害者虐待通報受付票」により、通報者又は被虐待者として届出をした者(以下「被虐待届出者」という)の情報、虐待者の状況、被虐待者の情報等の聞き取りを行う。なお、様式1の作成にあたり、匿名等の通報もあるため、最初の通報時に可能な限り丁寧な聞き取りを行う。

(2) 事実確認チェックシートの作成

地域保健課は(1)様式1「精神障害者虐待通報受付票」に基づき虐待の可能性が高いと考えられる場合には、別紙様式2「事実確認チェックシート」(通報日時点)を作成する。

(3) 担当部局会議の開催

(2)で虐待が疑わしい場合、速やかに「担当部局会議」(沖縄県地域保健課長及び精神保健班長、精神保健班職員)を開催する。様式2「事実確認チェックシート」(通報日時点)を元に、初期対応の検討(緊急性の有無の判断を含む)を行い、対応方針を決定する。なお、必要に応じて当該精神科病院と関わりのない専門家に助言を求める。

(4) 立ち入り調査等(法第40条の5)による事実確認について

第4(3)で決定した担当部局会議の方針に基づき、地域保健課精神保健班が虐待疑い事案の事実確認を行うため、精神科病院に対して、報告徴収等を行う。具体的には、様式1「精神障害者虐待通報受付票」及び様式2「精神障害者虐待事実確認チェックシート」により確認している事項について、精神科病院の管理者に対して事実関係を確認し、新たに確認すべき事項があれば聴取を行う。必要に応じて、診療録その他帳簿書類(電磁的記録を含む。)等を徴収し、検査を行う。

地域保健課又は沖縄県が指定する精神保健指定医は、精神科病院に入院中の者その他の関係者に対して、当該関係者にアンケート調査を行ったり、カメラが設定されている場合は映像確認を行ったりするなど実情に合わせて調査を行い、個別に、虐待疑い事案の質問を行うほか、当該精神保健指定医は、入院中の者を診察することにより、事実

確認を行うことができる。地域保健課は必要に応じて当該精神科病院管轄保健所及び総合精神保健福祉センターへ調査の協力を求めることができる。

なお、調査にあたりプライバシーに配慮するなどの適切な対応を行う。

(5) (4)で事実確認したことや新たに判明した事実に基づき様式 2「精神障害者虐待事実確認シート」を作成する。

(6) 虐待対応ケース会議の開催

様式 1「精神障害者虐待通報受付票」、様式 2「精神障害者事実確認チェックシート」等各情報を元に、虐待の事実の判断及び対応方針を協議し、別紙様式 3「対応方針決定シート」を作成する。

虐待対応ケース会議の構成員は、以下①から③までを基本とするが、②以下は必要に応じて招集する。

① 担当部局メンバー：地域保健課長、精神保健班長、精神保健班職員（(3)と同じ）

② 事案対応メンバー：保健所、精神保健福祉センター、市町村等の必要な支援が提供できる関係機関の関係者等

③ 専門家：精神保健指定医、精神保健福祉士、弁護士等（当該精神科病院と関わりのない者）

(7) 虐待事実の判断、認定

様式 3「対応方針決定シート」を元に虐待対応ケース会議において、協議した結果、虐待の事実が認められた場合は、被虐待者の安全を確保することを最重要とする。

第 5 改善命令等の実施(法第 40 条の 6)について

(1) 改善命令の実施

沖縄県知事は、通報等のあった精神科病院において、第 4 の (7) により虐待が行われたと判断したときは、当該精神科病院の管理者に対して、改善すべき事項及びその期限を示して改善計画の提出を求め、必要な措置を採ることを命じることとする。提出された改善計画に不足がある場合には、変更を命じる。

沖縄県知事は、精神科病院の管理者が改善計画の提出、必要な措置の命令に従わない場合には、その旨を公表することができる。

(2) 入院医療の制限

沖縄県知事は、精神科病院の管理者が(1)の改善命令に従わない時には、期間を定めて法第 21 条第 1 項の任意入院、法第 33 条第 1 項の家族等同意による医療保護入院、同条第 2 項の市町村長同意による医療保護入院、法第 33 条第 3 項の特定医師による医療保護入院、法第 33 条の 6 第 1 項の精神保健指定による応急入院、法第 33 条の 6 第 2 項の特定医師による応急入院に係る医療の提供の全部又は一部を制限することを命じることができる。

沖縄県知事は、入院医療の制限を命令した場合には、その旨を公表する。

(3) 虐待防止措置が講じられていない場合

沖縄県知事は、第4の精神科病院への報告徴収等の結果、法第40条の2に基づく虐待防止措置が講じられていないと判断した場合には、当該精神科病院の管理者に対し、改善命令を行うことができる。

第6 虐待以外の対応

通報等の内容が入院生活に関する不満や苦情等であるため虐待事案ではないと判断し、他の相談窓口での対応が適切と判断する場合には、苦情処理窓口の案内や関係機関等につなぎ、その旨を「虐待通報受付票」に記録して当該通報等に係る対応は終了とする。

状況に応じ、当該事案に係る精神科病院の管理者等及び医療法等を所管する担当部局との連携を図る。

第7 虐待の状況等の公表（法第40条の7）について

沖縄県知事は、毎年度、虐待の状況、虐待があった場合に採った措置、虐待を行った業務従事者の職種について公表する。

この場合の公表においては、障害者虐待防止法第20条に基づく公表と調整し、公表時期や方法等について適切に検討し、対応する。

第8 その他

- (1) 各保健所が実施する精神科病院実地指導が円滑に実施されるよう、必要に応じて地域保健課は、適宜、当該精神科病院の管轄保健所へ情報提供を行う。
- (2) この実施要領によらないものは関係機関と協議のうえ定める。

附則

この実施要領は令和6年4月1日から適用する。

附則

この実施要領は令和6年8月16日から適用する。